

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		乳児家庭全戸訪問					所管	健康部 保健サービス課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	2	計画事業名	親と子の相談事業の充実			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 1 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援					[事業開始] 昭和50年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]			母子保健法第10・11・17・19条、児童福祉法第6・21・34条					
	事業対象	直接の対象 : 産婦、新生児・乳児 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	産婦、新生児・乳児に対し、産後の生活指導及び育児上必要な指導を訪問して行うことにより、産婦及び乳児の健全な育成を図る。									
	事業内容 [H30年度]	保健師及び訪問指導員(助産師)が家庭訪問指導を行う。 [産婦]母体の健康状態の把握、育児相談、育児不安のカウンセリング等 [乳児]健康状態の把握・計測、授乳、沐浴指導等 [育児環境]虐待の早期発見、父の育児参加、役割のアドバイス、地域の子育て情報の提供									
	委託の有無	なし	委託内容			なし					
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	訪問指導件数 (保健師による訪問指導含む)		件	1,700	1,568	1,608	1,569	1,700	92.3%	
	成果指標	訪問指導率(訪問対象者に対する割合)		%	100.0	95.7	96.2	96.0	100.0	96.0%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					14,161		14,438		14,620		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			28,398		25,968		25,115		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			446		450		453		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			5,818		6,090		6,267		
	財源項目 (単位:千円)	総経費			34,662		32,508		31,835		
受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0				
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,609		7,824		8,504				
一般財源(区負担額)			27,053		24,684		23,331				
課題及び今後の進め方	外国人の訪問対象者の割合が増加傾向にあるため、本事業について理解を得られるよう努める必要がある。また、今後も引き続きすべての対象者を訪問することを目指していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	親子の健康状態・養育環境を確認し必要な支援を行うことで、育児不安や負担を軽減し、虐待防止に繋げることのできる本事業の必要性は高い。								
	効率性	3	産婦及び乳児の健全な育成を図るため、すべての対象者を訪問することを目指し、必要に応じて訪問指導員数を増やすなど適切に対応している。								
	手段の適切性	3	専門職である保健師等が、それぞれの対象者のケースに合わせて、専門的な立場から適切な指導・助言等を行う必要があるため、保健師等専門職が訪問指導を行う本事業の手段は適切である。								
目的達成度	3	個別に訪問指導を行うことにより、保護者が抱える育児不安や産後うつ状態の軽減・解消ができるだけでなく、地域の育児情報等を伝えることで子育ての孤立化を防ぐ手立てとなっており、産婦及び乳幼児の健全な育成に寄与している。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性				
保健師等の専門職による個別の訪問指導は、育児不安や産後うつ状態の軽減や解消を図るだけでなく、地域の育児情報等を伝えることができるため、子育ての孤立化を防ぐ手立てとなり、虐待の予防・早期発見に繋げることができる。今後も引き続き、訪問指導率の向上に努め、産婦及び乳児の健全な育成を図っていく。							維持	拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			